

## 平成21年11月期 決算短信

 平成22年1月15日  
 上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社  
 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加畑 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(社長室長 兼 経営企画室長) (氏名) 星野 幸広  
 定時株主総会開催予定日 平成22年2月24日 配当支払開始予定日 平成22年2月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年2月24日

 TEL 03-5363-0922  
 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	22,182	△20.3	536	△46.0	238	△82.0	△971	—
20年11月期	27,832	△5.4	994	2.3	1,322	55.9	220	△93.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△50.88	—	△9.6	1.2	2.4
20年11月期	11.56	—	2.0	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 25百万円 20年11月期 311百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	17,890	9,407	51.8	485.05
20年11月期	23,313	11,202	47.4	579.17

(参考) 自己資本 21年11月期 9,260百万円 20年11月期 11,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	943	△959	△816	2,925
20年11月期	△1,082	△1,541	△169	3,863

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	114	51.9	1.0
21年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	114	—	1.1
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		14.3	

### 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△15.1	150	617.7	50	△64.9	△20	—	△1.05
通期	23,000	3.7	1,100	105.0	900	277.5	800	—	41.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、20ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 19,354,596株 20年11月期 19,354,596株  
 ② 期末自己株式数 21年11月期 262,188株 20年11月期 262,008株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	17,572	△6.5	△381	—	△294	—	△1,379	—
20年11月期	18,803	—	374	217.9	501	—	△594	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△72.27	—
20年11月期	△31.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年11月期	15,186	—	8,720	—	57.4	—	456.73	
20年11月期	19,631	—	10,217	—	52.0	—	535.15	

(参考) 自己資本 21年11月期 8,723百万円 20年11月期 10,217百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△15.5	△300	—	△350	—	△360	—	△18.86
通期	19,000	8.1	250	—	170	—	150	—	7.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見え始めたものの世界的な金融不安の影響は依然大きく、企業収益は大幅に悪化し、設備や雇用の過剰感は解消せず、景気の低迷が続く厳しい状況にありました。

このような市場環境の下、当社グループの国内の主力事業である卸売事業においては、既存商権を核にしながら徹底したコスト削減を行い収益力維持に努めましたが、主要顧客先の設備投資意欲の減退等により、国内外の製造業向け大型機械の販売が苦戦するなど景気低迷の影響を受けました。一方、海外の主力事業である製造事業においては、旺盛な需要を受けて積極的な営業活動および設備投資を行い事業規模の拡大を図るとともに、効率的な生産活動を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、大幅な減収となり前年同期を下回りました。

営業損益につきましては、両事業とも販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高減少の影響を吸収するに至らなかったことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、たな卸資産について評価基準の見直しを行い、簿価切り下げを行ったこと等により前年同期を下回りました。

経常損益につきましては、上記に加えて、急激な為替変動による為替差損および持分法による投資利益が大幅に減少したこと等により前年同期を下回りました。

当期純損益につきましては、これらに加え、投資有価証券の評価損、大口取引先の破綻による貸倒引金繰入額および過年度に販売いたしました特定の機械に不具合が発生したことによるクレームに対して商品回収費用およびクレーム対策費が発生し、特別損失を計上するとともに繰延税金資産の一部取り崩しを行ったこと等により前年同期を下回りました。

以上の結果、当期連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年11期	22,182	536	238	△971
平成20年11期	27,832	994	1,322	220
増減率	△20.3%	△46.0%	△82.0%	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、国内外の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の大幅な減少により主力の機械販売が苦戦したこと等により前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、廃プラスチック資材の販売が低調に推移したことに加え、日本国内の夏場の天候不順によりプリフォームの販売が伸び悩んだことなどから、前年同期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ関連装置およびセキュリティシステムならびに記録管理システム等の販売が低調であったことに加え、景気低迷による貿易量の減少に連動して輸送用リサイクルプラスチックパレットの受注販売が減少し、前年同期実績を下回りました。

この結果、売上高は18,325百万円(前年同期比23.2%減)となり、営業損益につきましては、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めましたが売上高減少による影響を補うに至らなかったことに加え、たな卸資産の簿価切り下げを行ったこと等により107百万円の損失(前年同期は395百万円の利益)となりました。

## (ロ) 製造事業

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が減少いたしました。

食品・飲料容器分野においては、蘇州現地法人(以下「蘇州現法」という)におきまして、プリフォームおよびプラスチックキャップ製造ライン、広州現地法人(以下「広州現法」という)におきましては、プリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、中国国内向けの大手飲料メーカーおよび大手食用油メーカーへの販売が拡大いたしました。また、インドネシア現地法人(以下「インドネシア現法」という)においては、前期に行ったプリフォーム製造ラインの設備投資効果が寄与し、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォームの販売が増加いたしました。上述のとおり生産および販売量は拡大いたしました。急激な円高の影響を受け売上高は減少いたしました。この結果、売上高は5,511百万円(前年同期比10.1%減)となり、営業損益は750百万円の利益(前年同期は677百万円の利益)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

産業機械・機器分野においては、国内外の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の大幅な減少により主力の機械販売が苦戦したことにより前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、廃プラスチック資材の販売が低調に推移したことに加え、日本国内の夏場の天候不順によりプリフォームの販売が伸び悩んだことなどから、前年同期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ関連装置およびセキュリティシステムならびに記録管理システム等の販売が低調であったことに加え、景気低迷による貿易量の減少に連動して輸送用リサイクルプラスチックパレットの受注販売が減少し、前年同期実績を下回りました。

この結果、売上高は18,199百万円（前年同期比21.2%減）となり、営業損益につきましては、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めましたが売上高減少による影響を補うに至らなかったことに加え、たな卸資産の簿価切り下げを行ったこと等により22百万円の損失（前年同期は462百万円の利益）となりました。

(ロ) アジア

食品・飲料容器分野においては、蘇州現法におきまして、プリフォームおよびプラスチックキャップ製造ライン、広州現法におきましては、プリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、中国国内向けの大手飲料メーカーおよび大手食用油メーカーへの販売が拡大いたしました。また、インドネシア現法においては、前期に行ったプリフォーム製造ラインの設備投資効果が寄与し、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォームの販売が増加いたしました。上述のとおり生産および販売量は拡大いたしました。急激な円高の影響を受け売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,442百万円（前年同期比13.4%減）となり、営業損益は675百万円の利益（前年同期は624百万円の利益）となりました。

(ハ) その他

欧州マーケットへの足がかりとして各種商権の販売網を持っておりましたが、当社グループの経営資源を集中し収益性およびオペレーション効率を高めるという経営方針に則り、前連結会計年度中にスイス現地法人の清算を結了しております。よって、前連結会計年度をもって本セグメントは消滅しております。

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の①事業の種類別セグメントの業績および②所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

②次期の見通し

世界経済は、各国の景気刺激策の効果が徐々に現れ、一部の国で持ち直しの動きもあり、わが国経済も最悪期を脱しつつありますが、設備投資および雇用情勢の回復にはなお時間がかかり厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、卸売事業では、エコカー関連および一部の食品関連の商品で成長が見込まれ、また、平成21年12月1日付にて実施した事業部再編によるコスト削減・効率化効果も現れてまいります。製造事業では、次期は大幅な売上成長は見込めないものの、中国飲料市場の成長に伴って、着実な利益の創出が見込まれます。

以上により、平成22年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

〈通期(平成22年11月期)の見通し〉

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年11期(予想)	23,000	1,100	900	800
平成21年11期(実績)	22,182	536	238	△971
増減率	3.7%	105.0%	277.5%	—

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,423百万円減少し、17,890百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,628百万円減少し、8,483百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,794百万円減少し、9,407百万円となりました。これは、利益剰余金の減少に加え、急激な円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%と前連結会計年度末比4.4ポイント増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて938百万円減少し、2,925百万円（前連結会計年度末比24.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は943百万円（前年同期2,026百万円の増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が655百万円の損失となったものの、減価償却費867百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少2,174百万円およびたな卸資産の減少666百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は959百万円（前年同期582百万円の減）となりました。これは主に、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出918百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は816百万円（前年同期646百万円の増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額298百万円、長期借入れによる収入380百万円、長期借入金の返済による支出759百万円、配当金の支払額115百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期
自己資本比率 (%)	26.2	16.2	43.3	47.4	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	13.3	28.0	15.0	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	756.0	—	241.9	—	359.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	—	4.3	—	6.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務基盤を強化し、今後の事業展開に備えることとしております。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいり所存であります。

なお、今期の配当金は、平成22年2月24日の株主総会の決議を経て期末に1株当たり6円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進していく上でさまざまなリスクにさらされており、その中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生時の影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ② 日本および世界経済が当社グループに与える影響について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州の国および地域において事業を展開しており、国内取引に加え、日本と諸外国間の輸出入取引や、日本国外における産業資材・製品の仕入、生産、販売等の海外事業も行っております。このため、日本の景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けております。

## ③ 競合関係に伴うリスクについて

当社が事業を遂行する市場は、厳しい競合状況にあります。当社は、国内外の製造業者および商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報および人材等において当社より優れている会社が存在する可能性があります。当社が取り扱う商品・製品およびサービスは、価格および品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社の業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ④ 取扱商品の不具合等の発生について

当社が取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、その多くが得意先の基幹産業に使用されるものであります。当社は、子会社にアルテック・エンジニアリング株式会社を擁しており、メーカーで機械等について専門技術を習得した技術者が得意先での据付運転および検収に対応し、また取扱商品の品質管理に万全を期しております。しかしながら、万一その機械等に不具合等が発生し、原因が当社の過失にあると判断された場合には、得意先に対する損害賠償等により、当社の業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 原材料等の調達について

当社においては、アルパレット株式会社が輸送用プラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深圳の中国現地法人（以下、「中国現法」という）3社およびインドネシア現法がペットボトル用プリフォーム等を生産しております。これらの生産活動には、原材料等が適時に納入される必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているものおよび調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社が必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 製造事業について

当社グループは、中国およびインドネシアにおける食品・飲料容器分野の製造事業の拡大を経営戦略の一つとしており、中国現法においては、ペットボトル用プリフォームおよびプラスチックキャップの生産を行っております。インドネシア現法においては、ペットボトル用プリフォームの生産を行っております。これら海外拠点では、引き続き、生産能力の増強、コスト競争力の強化等により、事業の収益力の強化を図ってまいります。しかしながら、今後、計画の変更、コスト競争力の低下、原材料価格の高騰、市場動向の悪化等により事業の収益性が悪化する場合には、当該事業に関連する固定資産について減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合弁で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要性が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示されておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替市場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、軽減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 金利の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、軽減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑩ 取引先に対する信用供与について

当社グループは、営業活動の一環として、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、債務保証等信用供与を行っております。これらは、法務室が中心となって営業担当部署からの取引先情報や契約内容に関するヒアリングを経て与信審査を十分に行い、取引の収益性等を勘案した上で決定することになりますが、万一取引先が不測の債務不履行等の事態に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑪ 特定取引先への依存度について

メディアパッケージ分野の取扱商品の製造については協力会社へ外注しております。外注先を活用する理由としては、固定費の削減および設備投資の抑制等のメリットを確保することにあります。当社は外注先への要求事項およびビジネスパートナーとしての位置づけを明確にし、長期安定的な取引関係の構築を図るとともに生産品の品質向上等を指導し実現しております。

当分野の売上原価に占める特定外注先との取引量は、今後も高水準で推移することが想定されます。特定外注先に製造設備の故障、異常、または経営状況の悪化等により、生産が中断し、迅速に代替外注先等の確保が十分にできなかった場合等には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑫ 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規則等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理等の規制の適用もを受けております。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性もあります。当社グループでは、新商権の獲得や販売、新事業の開始にあたり、営業担当部署と法務室や経理部との間で関係する規制について調査・検討しており、規制の改正等があった場合にはその都度対策を講じております。しかしながら、当社グループの活動が規制に反すると判断された場合、または対応が遅れるなどした場合、制裁金等を課される可能性、活動が制限される可能性、または規制の強化または変更に対応するために多額のコストが発生する可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑬ 売上高の下半期への集中について

当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。なお、当社グループの事業内容や市場環境が変化した場合には、今後も従来のような上半期および下半期における業績の変動が必ずしも生じるとは限りません。

## ⑭ 訴訟等について

当社グループの国内外での取引は、仕入先や得意先との契約、および独占禁止法、製造物責任法、貿易関連諸法、下請代金支払遅延等防止法等商取引に関する法令に基づいて行われております。契約時の検討は当然ですが、取引案件のさまざまな局面において問題に直面した場合には、営業担当者とともに法務担当者や弁護士が都度対応し、当事者間の話し合いでの解決を試みます。しかしながら、話し合いで解決に至らず、契約不履行等の理由で、または上記法令に関する法的責任の観点から訴訟等へ発展する可能性があります。このようなトラブルは、当社グループの人的コストや訴訟コストを発生させ、さらに当社グループに対する信用の低下を招く可能性があります。

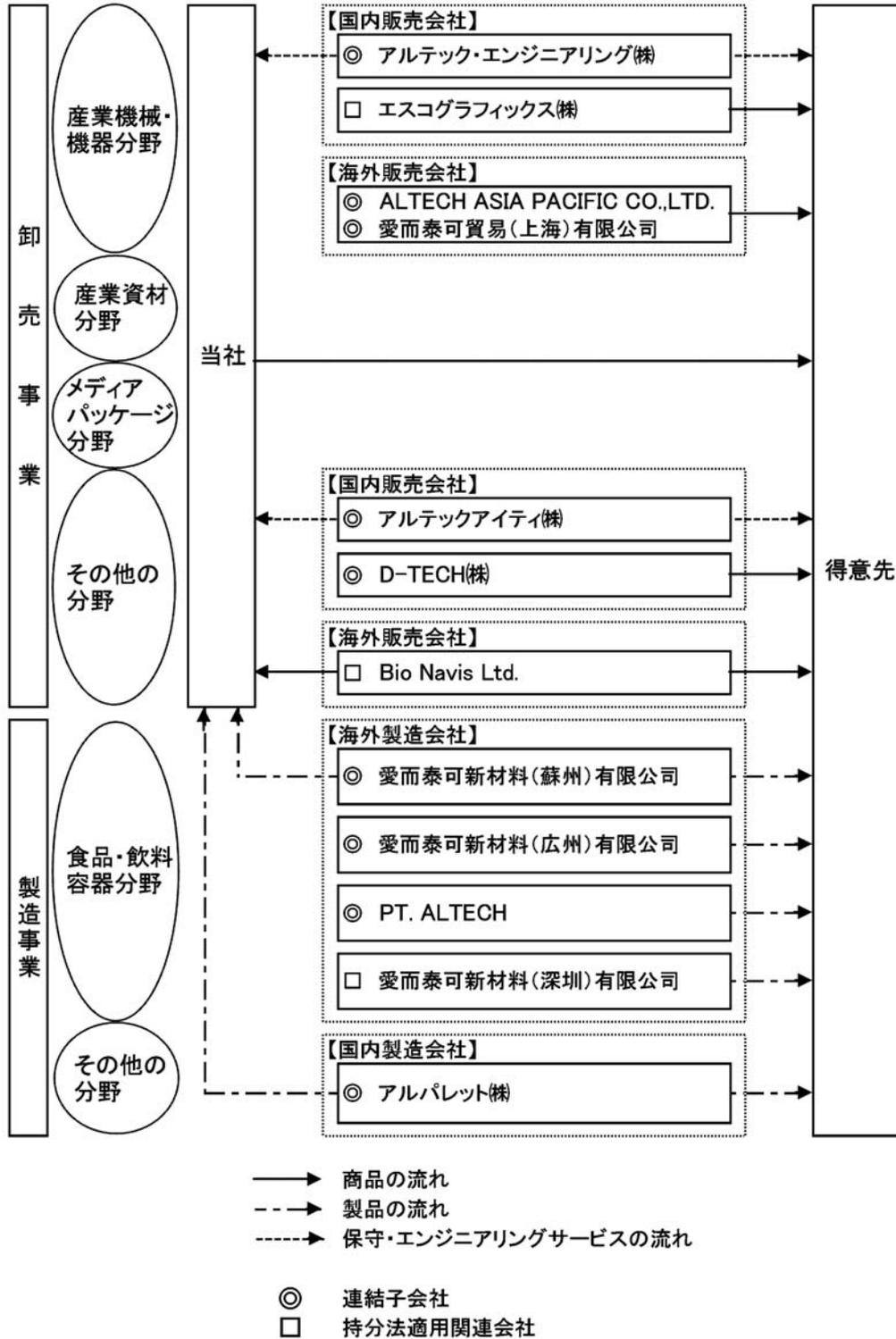
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社14社（子会社11社、関連会社3社）で構成されており、産業機械・機器等の仕入れ・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う製造事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、プリフォーム成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、光ディスク（DVD/ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、紙容器・プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	当社 〈連結子会社〉 アルテック・エンジニアリング(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	当社
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース	当社
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、リサイクルパレット、理化学機器	当社 〈連結子会社〉 アルテックアイティ(株) D-TECH(株) 〈持分法適用関連会社〉 Bio Navis Ltd.
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ	〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス	〈連結子会社〉 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報を最高のお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場ニーズの動向の変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場のリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続けお客様の期待を実現することを通して、当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは今後、収益力の改善・向上を目指して営業利益、当期純利益を重視するとともに、資金効率性を高めるべく、キャッシュ・フロー指標についても重要な経営指標として捉え、その向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の市場環境悪化の影響を大きく受けた卸売事業については、平成21年12月1日付にて実施した事業部再編等を始めとする経営リソースの再配分をより一層推進していくことにより成長軌道に戻し、また、収益の安定している製造事業については、適切な設備投資と生産性の更なる改善による堅実な成長を目指します。

以って、当社グループは卸売事業と製造事業の双方から確実に収益を上げる「収益の両輪体制」を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

卸売事業については、今後高い成長の見込める分野への注力、なかでも特に高成長が期待できるエコカーや太陽光発電関連、燃料電池関連など、省エネ・環境に関連した商品に注力するとともに、今後高い成長の見込めない分野についてはオペレーションの効率化・最適化を図り、卸売事業全体として安定した収益を創出できる体制を構築いたします。

製造事業については、特に中国飲料市場の拡大による容器包装製品等の需要増が予想されることから、投資効率性を重視した適切な設備投資を実行してその成長機会を活かしていくことに加え、更なる生産効率の向上に取り組んでまいります。

これらに加えて、市場環境の変化に対応した組織改革、経費構造の見直しならびに更なる業務効率化の推進等により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 3,863,353	2,925,297
受取手形及び売掛金	6,972,873	4,692,200
たな卸資産	1,786,135	—
商品及び製品	—	918,447
原材料及び貯蔵品	—	130,492
前渡金	921,508	599,862
繰延税金資産	192,886	23,372
その他	580,274	431,283
貸倒引当金	△51,712	△27,079
流動資産合計	14,265,319	9,693,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,490,204	※2 2,241,305
減価償却累計額	△442,058	△515,327
建物及び構築物(純額)	2,048,146	1,725,977
機械装置及び運搬具	※2 4,508,032	※2 4,582,624
減価償却累計額	△1,222,408	△1,421,204
機械装置及び運搬具(純額)	3,285,624	3,161,420
土地	207,891	80,479
リース資産	—	155,154
減価償却累計額	—	△25,946
リース資産(純額)	—	129,208
建設仮勘定	220,073	37,100
その他	1,672,831	1,692,730
減価償却累計額	△826,554	△948,141
その他(純額)	846,277	744,588
有形固定資産合計	6,608,013	5,878,774
無形固定資産	27,323	183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 334,768	※1, ※2 295,866
関係会社出資金	※1 1,051,850	※1 967,545
長期貸付金	32,000	35,000
敷金及び保証金	394,171	378,908
繰延税金資産	149,230	11,291
その他	※4 451,296	※4 993,816
貸倒引当金	—	△547,584
投資その他の資産合計	2,413,317	2,134,842
固定資産合計	9,048,654	8,196,768
資産合計	23,313,974	17,890,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 5,209,827	3,076,600
短期借入金	※2, ※5 1,395,108	※2, ※5 1,085,247
未払費用	610,409	437,424
未払法人税等	319,083	64,803
前受金	1,004,649	797,168
繰延税金負債	—	3,351
その他	495,752	652,251
流動負債合計	9,034,830	6,116,847
固定負債		
長期借入金	※5 2,681,291	※5 2,137,631
役員退職慰労引当金	370,633	132,762
その他	24,726	95,822
固定負債合計	3,076,651	2,366,216
負債合計	12,111,481	8,483,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	2,495,122	1,409,141
自己株式	△222,554	△222,586
株主資本合計	10,584,219	9,498,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,509	△76,699
繰延ヘッジ損益	△39,102	△2,884
為替換算調整勘定	550,315	△157,889
評価・換算差額等合計	473,703	△237,473
少数株主持分	144,569	146,849
純資産合計	11,202,492	9,407,582
負債純資産合計	23,313,974	17,890,646

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高		27,832,515		22,182,303
売上原価	※1	22,987,504	※1	18,244,133
売上総利益		4,845,011		3,938,169
販売費及び一般管理費	※2	3,851,005	※2	3,401,685
営業利益		994,005		536,484
営業外収益				
受取利息		26,421		12,631
受取配当金		6,248		4,936
持分法による投資利益		311,704		25,703
不動産賃貸料		21,936		17,885
デリバティブ評価益	※3	222,622	※3	28,071
その他		48,529		59,915
営業外収益合計		637,463		149,144
営業外費用				
支払利息		109,397		150,129
支払手数料		46,401		12,606
為替差損		97,477		243,262
その他		56,067		41,207
営業外費用合計		309,344		447,206
経常利益		1,322,125		238,422
特別利益				
固定資産売却益	※4	966	※4	1,154
投資有価証券売却益		175,262		11,072
為替換算調整勘定取崩益		13,290		—
貸倒引当金戻入額		—		7,101
保険解約返戻金		146		—
特別利益合計		189,665		19,328
特別損失				
固定資産除却損	※5	32,271	※5	16,736
固定資産売却損	※6	17,083	※6	16,606
貸倒引当金繰入額		—		530,053
投資有価証券売却損		—		731
投資有価証券評価損		110,897		33,729
クレーム処理損失		—		315,374
損害賠償損失		24,971		—
過年度役員退職慰労引当金繰入額		345,296		—
特別損失合計		530,519		913,232
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		981,270		△655,481
法人税、住民税及び事業税		154,082		53,824
過年度法人税等		381,323		△1,395
法人税等調整額		159,538		257,328
法人税等合計		694,944		309,758
少数株主利益		65,569		6,185
当期純利益又は当期純損失(△)		220,757		△971,425

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
前期末残高	2,388,922	2,495,122
当期変動額		
剰余金の配当	△114,556	△114,555
当期純利益又は当期純損失(△)	220,757	△971,425
当期変動額合計	106,200	△1,085,981
当期末残高	2,495,122	1,409,141
自己株式		
前期末残高	△222,506	△222,554
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△32
当期変動額合計	△48	△32
当期末残高	△222,554	△222,586
株主資本合計		
前期末残高	10,478,067	10,584,219
当期変動額		
剰余金の配当	△114,556	△114,555
当期純利益又は当期純損失(△)	220,757	△971,425
自己株式の取得	△48	△32
当期変動額合計	106,152	△1,086,013
当期末残高	10,584,219	9,498,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,035	△37,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,473	△39,190
当期変動額合計	△1,473	△39,190
当期末残高	△37,509	△76,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,365	△39,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,737	36,218
当期変動額合計	△37,737	36,218
当期末残高	△39,102	△2,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	685,776	550,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,460	△708,205
当期変動額合計	△135,460	△708,205
当期末残高	550,315	△157,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	648,376	473,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,672	△711,176
当期変動額合計	△174,672	△711,176
当期末残高	473,703	△237,473
少数株主持分		
前期末残高	88,571	144,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,997	2,280
当期変動額合計	55,997	2,280
当期末残高	144,569	146,849
純資産合計		
前期末残高	11,215,015	11,202,492
当期変動額		
剰余金の配当	△114,556	△114,555
当期純利益又は当期純損失（△）	220,757	△971,425
自己株式の取得	△48	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,674	△708,896
当期変動額合計	△12,522	△1,794,909
当期末残高	11,202,492	9,407,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	981,270	△655,481
減価償却費	878,232	867,722
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	370,633	△237,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	522,952
受取利息及び受取配当金	△32,669	△17,568
支払利息	109,397	151,032
為替差損益(△は益)	—	△31,354
持分法による投資損益(△は益)	△311,704	△25,703
投資有価証券売却損益(△は益)	△175,262	△10,341
投資有価証券評価損益(△は益)	110,897	33,729
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△546,492
有形固定資産除却損	17,083	16,736
為替換算調整勘定取崩益	△13,290	—
有形固定資産売却損益(△は益)	31,305	15,451
損害賠償損失	24,971	—
売上債権の増減額(△は増加)	289,612	2,174,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,288	666,630
前渡金の増減額(△は増加)	△44,014	308,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△957,944	△2,077,778
未払費用の増減額(△は減少)	△180,830	△155,124
前受金の増減額(△は減少)	△562,981	△205,090
その他	△458,308	553,303
小計	180,684	1,348,621
利息及び配当金の受取額	36,774	18,869
利息の支払額	△97,539	△151,584
損害賠償金の支払額	△24,971	—
法人税等の支払額	△1,195,976	△341,877
法人税等の還付額	18,251	69,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,777	943,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,010,654	△918,682
有形固定資産の売却による収入	176,047	16,077
投資有価証券の取得による支出	△2,769	△2,836
投資有価証券の売却による収入	309,474	13,941
関係会社株式の売却による収入	7,500	—
貸付けによる支出	—	△3,000
関係会社出資金の払込による支出	△23,724	△7,000
その他	2,734	△57,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,391	△959,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△841,837	△298,052
長期借入れによる収入	2,883,135	380,823
長期借入金の返済による支出	△882,561	△759,386
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△1,189,875	—
配当金の支払額	△114,877	△115,379
少数株主への配当金の支払額	△1,350	—
その他	△22,122	△24,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,488	△816,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,440	△105,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,886,098	△938,055
現金及び現金同等物の期首残高	6,749,451	3,863,353
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,863,353	* 2,925,297

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 アルテック・エンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、D-TECH(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、PT. ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったアルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)については、平成20年3月1日を合併期日として、当社が吸収合併したことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。なお、合併期日までのこれらの会社の損益計算書については連結しております。また、アルテックエーピーエス(株)、アルパレット販売(株)、ALTECH-PLAST AGについては当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 アルテック・エンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、D-TECH(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、PT. ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、愛而泰可新材料(深圳)有限公司、Bio Navis Ltd. 前連結会計年度において関連会社であったリ・パレット(株)は同社の株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。ただし、みなし売却日までの同社損益計算書については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="518 1265 957 1545"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・Bio Navis Ltd.</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日	・愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日	・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、愛而泰可新材料(深圳)有限公司、Bio Navis Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司 (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
	決算日	中間 決算日												
・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日												
・愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日												
・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びPT. ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料（蘇州）有限公司、愛而泰可貿易（上海）有限公司及び愛而泰可新材料（広州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社        主として個別法による原価法</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社        移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社        主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）（会計方針の変更）        当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び、税金等調整前当期純利益は、それぞれ86,881千円減少しております。        なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。        中国及びインドネシア連結子会社4社        移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社          平成19年3月31日以前に取得したものの          旧定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、旧定額法によっております。          平成19年4月1日以降に取得したものの          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。          (追加情報)          法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。          中国及びインドネシア連結子会社4社          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>(追加情報)          同左</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>土地使用権については、契約期間に基づくていごほうによっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当連結会計年度の損益及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。</p> <p>前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度末における「無形固定資産」の「その他」に含まれる当該金額は106,511千円であります。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会代一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は25,337千円減少し、税金等調整前当期純利益は370,633千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」及び「敷金保証金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社出資金」は762,556千円「敷金保証金」は373,659千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は7,811千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、1,423,333千円、362,802千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は15,603千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」、「投資有価証券評価損」、「有形固定資産売却損」及び「有形固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△132,555千円「投資有価証券評価損」は107,170千円「有形固定資産売却損」は26,589千円「有形固定資産除却損」は8,537千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">93,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,051,850千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">127,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,792千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,792千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 長期性預金</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>※5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	投資有価証券(株式)	93,916千円	関係会社出資金	1,051,850千円	建物及び構築物	199,564千円	土地	127,412千円	投資有価証券	7,815千円	計	334,792千円	短期借入金	334,792千円	計	334,792千円	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">98,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">967,545千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">106,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,513千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,513千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 長期性預金</p> <p>同左</p> <p>※5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	投資有価証券(株式)	98,330千円	関係会社出資金	967,545千円	建物及び構築物	164,771千円	土地使用権	106,511千円	投資有価証券	7,230千円	計	278,513千円	短期借入金	278,513千円	計	278,513千円	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
投資有価証券(株式)	93,916千円																																												
関係会社出資金	1,051,850千円																																												
建物及び構築物	199,564千円																																												
土地	127,412千円																																												
投資有価証券	7,815千円																																												
計	334,792千円																																												
短期借入金	334,792千円																																												
計	334,792千円																																												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円																																												
借入実行残高	1,100,000千円																																												
差引額	1,000,000千円																																												
投資有価証券(株式)	98,330千円																																												
関係会社出資金	967,545千円																																												
建物及び構築物	164,771千円																																												
土地使用権	106,511千円																																												
投資有価証券	7,230千円																																												
計	278,513千円																																												
短期借入金	278,513千円																																												
計	278,513千円																																												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円																																												
借入実行残高	1,100,000千円																																												
差引額	1,000,000千円																																												

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)														
<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">241,350千円</td> </tr> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,689千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※7 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">222,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">257,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円	受取手形	222,817千円	支払手形	257,806千円	<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円
保証先	金額														
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円														
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円														
受取手形	222,817千円														
支払手形	257,806千円														
保証先	金額														
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 13,757千円	※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 86,881千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 貸倒引当金繰入額 28,960千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,337千円 給料手当 1,143,576千円 旅費交通費 376,578千円 賃借料 405,805千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 役員退職慰労引当金繰入額 30,025千円 給料手当 1,065,736千円 旅費交通費 284,258千円 賃借料 428,391千円
※3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益222,622千円のうち200,987千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。	※3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益28,071千円のうち35,592千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。
※4 固定資産売却益の内訳 その他 966千円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 937千円 その他 217千円 計 1,154千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 501千円 機械装置及び運搬具 18,986千円 その他 12,783千円 計 32,271千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,908千円 機械装置及び運搬具 3,183千円 その他 644千円 計 16,736千円
※6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 17,083千円	※6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,318千円 機械装置及び運搬具 9,643千円 その他 644千円 計 16,606千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	—	—	19,354,596
合計	19,354,596	—	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,848	160	—	262,008
合計	261,848	160	—	262,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,555	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	—	—	19,354,596
合計	19,354,596	—	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	262,008	180	—	262,188
合計	262,008	180	—	262,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	114,556	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,554	6.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
	現金及び預金勘定 3,863,353千円		現金及び預金勘定 2,925,297千円
	現金及び現金同等物 3,863,353千円		現金及び現金同等物 2,925,297千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,000</td> <td>7,000</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>185,288</td> <td>74,126</td> <td>11,116</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>2,561</td> <td>2,463</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,850</td> <td>83,590</td> <td>139,259</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	35,000	7,000	28,000	その他有形固定資産 (器具及び備品)	185,288	74,126	11,116	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,561	2,463	98	合計	222,850	83,590	139,259	① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置および器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,000</td> <td>14,000</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>110,364</td> <td>49,754</td> <td>60,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,364</td> <td>63,754</td> <td>81,610</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	35,000	14,000	21,000	その他有形固定資産 (器具及び備品)	110,364	49,754	60,610	無形固定資産 (ソフトウェア)	—	—	—	合計	145,364	63,754	81,610
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
機械装置	35,000	7,000	28,000																																												
その他有形固定資産 (器具及び備品)	185,288	74,126	11,116																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,561	2,463	98																																												
合計	222,850	83,590	139,259																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
機械装置	35,000	14,000	21,000																																												
その他有形固定資産 (器具及び備品)	110,364	49,754	60,610																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	—	—	—																																												
合計	145,364	63,754	81,610																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				1年内																																											
46,930千円				32,146千円																																											
1年超				1年超																																											
91,410千円				54,249千円																																											
合計				合計																																											
138,341千円				86,395千円																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																											
支払リース料				支払リース料																																											
58,421千円				34,655千円																																											
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																											
67,778千円				31,599千円																																											
支払利息相当額				支払利息相当額																																											
6,671千円				4,201千円																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左																																											

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	26,453	34,871	8,417	61,468	63,656	2,187
② 債券	10,000	10,146	146	10,000	10,047	47
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	36,453	45,017	8,563	71,468	73,703	2,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	221,784	162,704	△59,079	185,838	123,332	△62,505
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	221,784	162,704	△59,079	185,838	123,332	△62,505
合計	258,237	207,722	△50,515	257,306	197,035	△60,270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110,897千円を計上しております。また、当該株式の減損に当たっては、それぞれ、前連結会計年度末、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
合計	309,474	175,262	—	14,108	11,072	731

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	33,130	500
② 投資事業組合	—	—
合計	33,130	500

## 4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)				当連結会計年度 (平成21年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	10,146	—	—	10,047	—	—	—
合計	—	10,146	—	—	10,047	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>① 取引の内容 当社において、デリバティブ関連の取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の外貨建金銭債権債務の為替リスクヘッジのために行っております。 金利スワップ取引は当社の借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて当社借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っております。 なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 為替予約取引及び通貨スワップ取引の市場リスクは、為替市場の変動によるリスクであり、金利スワップ取引の市場リスクは、金利市場の変動によるリスクであります。 また、デリバティブ取引の信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を受できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業部門の依頼に基づき、社内決裁基準に従って、業務部が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議に基づいて、財務部が取引を行っております。 これら、デリバティブ業務のリスク管理は、業務部及び財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>⑤ 定量的な情報に関する補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを表わすものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業部門の依頼に基づき、社内決裁基準に従って、総務部(業務課)が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議に基づいて、経理部が取引を行っております。 これら、デリバティブ業務のリスク管理は、総務部(業務課)及び経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>⑤ 定量的な情報に関する補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)				当連結会計年度 (平成21年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	6,190	—	6,005	185	6,531	—	6,299	232
	ユーロ	162,691	—	152,085	10,605	19,048	—	18,474	573
	買建								
	アメリカドル	177,850	—	165,830	△12,019	366,197	—	350,695	△15,501
	ユーロ	473,763	—	418,822	△54,941	559,163	—	571,290	12,127
	その他の通貨	92,561	—	88,789	△3,772	20,099	—	19,490	△608
	通貨スワップ取引								
	受取固定(円)・支払固定 (アメリカドル)	1,488,799	893,781	117,163	117,163	893,781	403,263	145,235	145,235
金利スワップ取引									
支払固定・受取変動	1,058,870	764,440	△6,731	△6,731	764,440	538,760	△8,101	△8,101	
合計		—	—	—	50,490	—	—	—	133,956

## (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要並びに企業結合日

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ① 結合企業

名称	アルテック株式会社
事業の内容	卸売業

## ② 被結合企業

名称	アルテックコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
名称	アルテックアルト株式会社
事業の内容	ペットボトル延伸ブロー成形機、射出成形システム等の輸入及び販売
名称	アルテックエーディーエス株式会社
事業の内容	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
名称	アルテックエーアールエス株式会社
事業の内容	合成樹脂原材料等の輸入及び販売

## (2) 企業結合の法的形式

アルテック株式会社を存続会社、アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式。

## (3) 結合後企業の名称

アルテック株式会社

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し収益性を高め、当社グループの経営効率化を図るため。

## (5) 企業結合日

平成20年3月1日

## 2 合併比率及び合併交付金

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

## 3 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

## 4 財産の引継

合併期日において、上記子会社の各々の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

アルテックコミュニケーションズ株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,376	流動負債	916
固定資産	0	固定負債	—
		負債の部合計	916
資産の部合計	1,376	差引正味財産	459

アルテックアルト株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,484	流動負債	2,334
固定資産	305	固定負債	180
		負債の部合計	2,515
資産の部合計	3,789	差引正味財産	1,274

アルテックエーディーエス株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,411	流動負債	4,714
固定資産	86	固定負債	—
		負債の部合計	4,714
資産の部合計	5,497	差引正味財産	782

アルテックエーアールエス株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	698	流動負債	437
固定資産	1	固定負債	—
		負債の部合計	437
資産の部合計	700	差引正味財産	262

## 5 業績に与える影響

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社は当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,635,144	4,197,371	27,832,515	—	27,832,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	234,238	1,932,982	2,167,220	(2,167,220)	—
計	23,869,382	6,130,354	29,999,736	(2,167,220)	27,832,515
営業費用	23,473,555	5,453,258	28,926,813	(2,088,303)	26,838,510
営業利益	395,826	677,096	1,072,923	(78,917)	994,005
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,019,204	10,588,910	19,608,115	3,705,858	23,313,974
減価償却費	112,445	742,112	854,557	23,279	877,837
資本的支出	204,171	1,713,695	1,917,866	85,404	2,003,271

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、D V D・B D検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	B Dケース、D V Dケース
	その他の分野	記録管理システム、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

3 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,006千円)の主なものは、当社におけるコーポレート本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,257,915千円)の主なものは、当社におけるコーポレート本部としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,116,173	4,066,129	22,182,303	—	22,182,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,964	1,444,970	1,653,935	(1,653,935)	—
計	18,325,138	5,511,100	23,836,238	(1,653,935)	22,182,303
営業費用	18,432,746	4,760,769	23,193,516	(1,542,961)	21,650,554
営業利益又は営業損失(△)	△107,608	750,330	642,721	(110,973)	531,748
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,513,487	7,969,593	14,483,080	3,407,565	17,890,646
減価償却費	△102,681	△755,283	△857,964	46,261	△811,703
資本的支出	277,140	1,112,663	1,389,803	—	1,389,803

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、プリフォーム成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、紙容器・プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

3 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,734千円)の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,712,370千円)の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なリース取引の処理方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。
- 6 (棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) 二に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売事業」で81,618千円、「製造事業」で5,262千円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,987,563	4,844,952	—	27,832,515	—	27,832,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,044	286,127	—	388,172	(388,172)	—
計	23,089,608	5,131,079	—	28,220,688	(388,172)	27,832,515
営業費用	22,626,753	4,506,734	3,757	27,137,245	(298,735)	26,838,510
営業利益又は営業損失(△)	462,855	624,345	△3,757	1,083,442	(89,436)	994,005
II 資産	9,598,835	9,787,716	11,631	19,398,183	3,915,790	23,313,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域・・・スイス、フィンランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,006千円)の主なものは、当社におけるコーポレート本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,257,915千円)の主なものは、当社におけるコーポレート本部としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,045,522	4,136,780	22,182,303	—	22,182,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,393	305,523	459,916	(459,916)	0
計	18,199,915	4,442,304	22,642,220	(459,946)	22,182,303
営業費用	18,222,873	3,766,915	21,989,788	(339,233)	21,650,554
営業利益又は営業損失(△)	△22,957	675,388	652,431	(120,683)	531,748
II 資産	6,975,029	7,356,470	14,331,499	3,492,701	17,890,646

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（83,734千円）の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,712,370千円）の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なリース取引の処理方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

6 (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)二に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で86,881千円減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	811,936	892,559	5,989,674	264,398	7,958,569
連結売上高 (千円)	—	—	—	—	27,832,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.9	3.2	21.5	0.9	28.6

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等

(3) アジア…中国、香港、台湾等

(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	104,891	2,174,003	4,463,231	192,232	6,934,359
連結売上高 (千円)	—	—	—	—	22,182,303
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.5	9.8	20.1	0.9	31.3

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等

(3) アジア…中国、香港、台湾等

(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 579.17円	1株当たり純資産額 485.05円
1株当たり当期純利益 11.56円	1株当たり当期純損失(△) △50.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額	11,202,492千円	9,416,446千円
純資産の部の合計額から控除する金額	144,569千円	146,849千円
(うち少数株主持分)	(144,569千円)	(146,849千円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,057,923千円	9,269,597千円
期末の普通株式の数	19,092,588株	19,092,408株

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	220,757千円	△971,425千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)	220,757千円	△971,425千円
普通株式の期中平均株式数	19,092,681株	19,092,479株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,920	1,933,969
受取手形	※7 2,393,279	1,266,980
売掛金	3,792,079	2,854,412
商品	1,039,754	668,927
原材料及び貯蔵品	—	185
前渡金	819,043	515,798
前払費用	46,535	55,361
繰延税金資産	149,838	—
短期貸付金	※4 647,058	※4 490,518
未収入金	※4 281,088	206,491
その他	131,912	75,073
貸倒引当金	△45,752	△16,683
流動資産合計	11,907,760	8,051,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,179	148,322
減価償却累計額	△25,652	△38,564
建物(純額)	143,526	109,758
機械及び装置	10,055	8,033
減価償却累計額	△3,340	△4,855
機械及び装置(純額)	6,714	3,177
工具、器具及び備品	288,645	226,082
減価償却累計額	△214,171	△183,961
工具、器具及び備品(純額)	74,474	42,121
土地	1,308	1,308
リース資産	—	89,862
減価償却累計額	—	△4,219
リース資産(純額)	—	85,642
建設仮勘定	53,864	9,377
有形固定資産合計	279,887	251,385
無形固定資産		
ソフトウェア	4,378	58,246
電話加入権	8,116	8,116
無形固定資産合計	12,495	66,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 210,852	※1 197,535
関係会社株式	565,200	537,314
出資金	52,097	47,195
関係会社出資金	3,765,019	3,765,019
関係会社長期貸付金	2,188,781	1,728,263
破産更生債権等	1,092	547,584
長期前払費用	195	49,000
繰延税金資産	131,624	—
保険積立金	7,811	4,166
長期預金	※3 200,000	※3 200,000
その他	309,079	289,389
貸倒引当金	—	△547,584
投資その他の資産合計	7,431,753	6,817,884
固定資産合計	7,724,136	7,135,633
資産合計	19,631,897	15,186,668
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 2,186,355	1,425,584
買掛金	2,439,411	1,346,651
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 406,075	※1, ※5 513,699
リース債務	—	25,691
未払金	187,592	406,968
未払費用	532,275	391,372
未払法人税等	237,627	19,800
繰延税金負債	—	3,351
前受金	982,325	685,449
預り金	53,770	38,032
その他	105,184	12,995
流動負債合計	7,130,619	4,869,598
固定負債		
長期借入金	※5 1,913,157	※5 1,399,457
役員退職慰労引当金	370,633	132,762
リース債務	—	64,695
その他	16	—
固定負債合計	2,283,807	1,596,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債合計	9,414,426	6,466,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	2,783,821	2,783,821
資本剰余金合計	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,204,985	710,672
利益剰余金合計	2,204,985	710,672
自己株式	△222,554	△222,586
株主資本合計	10,294,082	8,799,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,509	△76,699
繰延ヘッジ損益	△39,102	△2,884
評価・換算差額等合計	△76,612	△79,583
純資産合計	10,217,470	8,720,154
負債純資産合計	19,631,897	15,186,668

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	18,637,599	17,572,482
営業収益		
子会社業務受託収入	164,464	—
子会社配当金収入	1,650	—
営業収益合計	166,114	—
売上高及び営業収益	18,803,713	17,572,482
売上原価		
商品期首たな卸高	—	1,039,754
当期商品仕入高	16,664,762	14,683,064
合計	16,664,762	15,722,819
商品期末たな卸高	1,039,754	668,927
商品売上原価	15,625,007	※1 15,053,891
売上総利益	3,178,705	2,518,590
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	116,467	43,563
貸倒引当金繰入額	26,910	—
役員報酬	227,323	140,066
給料及び手当	689,876	824,535
賞与	182,344	218,885
役員退職慰労引当金繰入額	25,337	29,759
福利厚生費	153,703	180,928
交際費	26,795	34,965
旅費及び交通費	231,316	242,081
通信費	40,811	106,945
租税公課	34,923	33,568
賃借料	383,595	390,737
業務委託費	278,291	182,424
支払報酬	63,128	92,297
減価償却費	83,041	123,630
その他	239,990	255,311
販売費及び一般管理費合計	2,803,858	2,899,699
営業利益	374,847	△381,109
営業外収益		
受取利息	※2 93,287	※2 67,176
受取配当金	※2 10,648	12,936
不動産賃貸料	※2 130,361	※2 63,522
デリバティブ評価益	21,635	—
為替差益	—	26,313
その他	12,671	13,185
営業外収益合計	268,605	183,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	70,641	51,245
支払手数料	45,926	12,552
為替差損	1,306	—
その他	23,810	32,474
営業外費用合計	141,685	96,273
経常利益	501,767	△294,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,537
固定資産売却益	※3 966	※3 217
投資有価証券売却益	108,974	11,072
抱合せ株式消滅差益	179,907	—
子会社清算益	50,856	—
保険解約返戻金	146	—
特別利益合計	340,851	22,827
特別損失		
固定資産売却損	※5 112	※5 6,962
固定資産除却損	※4 10,135	※4 13,553
投資有価証券売却損	—	731
投資有価証券評価損	110,897	3,729
関係会社株式評価損	180,969	27,886
クレーム処理損失	—	315,374
損害賠償損失	12,971	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	345,296	—
貸倒引当金繰入額	—	530,053
特別損失合計	660,382	898,291
税引前当期純利益	182,236	△1,169,711
法人税、住民税及び事業税	30,608	△20,568
過年度法人税等	379,594	△1,395
法人税等調整額	366,198	232,009
法人税等合計	776,401	210,045
当期純損失(△)	△594,165	△1,379,757

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,913,707	2,204,985
当期変動額		
剰余金の配当	△114,556	△114,555
当期純損失(△)	△594,165	△1,379,757
当期変動額合計	△708,721	△1,494,312
当期末残高	2,204,985	710,672
自己株式		
前期末残高	△222,506	△222,554
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△32
当期変動額合計	△48	△32
当期末残高	△222,554	△222,586
株主資本合計		
前期末残高	11,002,852	10,294,082
当期変動額		
剰余金の配当	△114,556	△114,555
当期純損失(△)	△594,165	△1,379,757
自己株式の取得	△48	△32
当期変動額合計	△708,770	△1,494,344
当期末残高	10,294,082	8,799,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,035	△37,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,473	△39,190
当期変動額合計	△1,473	△39,190
当期末残高	△37,509	△76,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,847	△39,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,255	36,218
当期変動額合計	△36,255	36,218
当期末残高	△39,102	△2,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△38,882	△76,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,729	△2,971
当期変動額合計	△37,729	△2,971
当期末残高	△76,612	△79,583
純資産合計		
前期末残高	10,963,970	10,217,470
当期変動額		
剰余金の配当	△114,556	△114,555
当期純損失(△)	△594,165	△1,379,757
自己株式の取得	△48	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,729	△2,971
当期変動額合計	△746,499	△1,497,316
当期末残高	10,217,470	8,720,154

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 個別法による原価法	商品 … 個別法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。これにより、営業利益、経常 利益及び、税金等調整前当期純利益は、 それぞれ81,618千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、器具及び備品が5年～8年であります。</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会代一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴なうリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判断を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は25,337千円減少し、税引前当期純利益は370,633千円減少しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当事業年度において資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前渡金」は202千円であります。</p>	—————
<p>前事業年度において販売費及び一般管理費を「営業費用」として計上しておりましたが、当事業年度において「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																								
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,815千円	(上記に対応する債務)		1年内返済予定の長期借入金	7,815千円	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,230千円	(上記に対応する債務)		1年内返済予定の長期借入金	7,230千円	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
投資有価証券	7,815千円																								
(上記に対応する債務)																									
1年内返済予定の長期借入金	7,815千円																								
貸出コミットメント総額	2,100,000千円																								
借入実行残高	1,100,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								
投資有価証券	7,230千円																								
(上記に対応する債務)																									
1年内返済予定の長期借入金	7,230千円																								
貸出コミットメント総額	2,100,000千円																								
借入実行残高	1,100,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								
<p>※3 長期性預金</p> <p>長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期性預金</p> <p>同左</p>																								
<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">647,058千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,553千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	647,058千円	未収入金	29,553千円	<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">490,518千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	490,518千円																		
短期貸付金	647,058千円																								
未収入金	29,553千円																								
短期貸付金	490,518千円																								
<p>※5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	<p>※5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>																								

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前事業年度 (平成20年11月30日)			当事業年度 (平成21年11月30日)		
6 保証債務 他社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。			6 保証債務 他社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルパレット(株)	192,227千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務	アルパレット(株)	266,117千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務
アルテックアイティ(株)	2,100千円	リース債務	アルテックアイティ(株)	419千円	リース債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9,689千円	支払承諾	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9,526千円	支払承諾 為替予約取引
PT. ALTECH	494,120千円	借入債務	PT. ALTECH	369,180千円	借入債務
愛而泰可新材料(広州) 有限公司	164,310千円	借入債務	愛而泰可新材料(広州) 有限公司	238,037千円	借入債務
愛而泰可新材料(深圳) 有限公司	241,350千円	借入債務	愛而泰可新材料(蘇州) 有限公司	124,502千円	借入債務
偉路愛而泰可印刷(蘇 州)有限公司	13,375千円	借入債務	偉路愛而泰可印刷(蘇 州)有限公司	11,678千円	借入債務
※7 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。					
		受取手形			222,817千円
		支払手形			257,806千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
_____		※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		81,618千円	
※2 関係会社に対する主な項目		※2 関係会社に対する主な項目	
受取利息	79,272千円	受取利息	60,856千円
受取配当金	4,400千円	不動産賃貸収入	63,522千円
不動産賃貸収入	130,461千円		
※3 固定資産売却益の内訳		※3 固定資産売却益の内訳	
その他	966千円	その他	217千円
※4 固定資産除却損の内訳		※4 固定資産除却損の内訳	
その他	10,135千円	その他	13,553千円
※5 固定資産売却損の内訳		※5 固定資産売却損の内訳	
車両	112千円	車両	6,962千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	261,848	160	—	262,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	262,008	180	—	262,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置および器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
機械装置	35,000	7,000	28,000	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
その他有形固定資産 (器具及び備品)	185,288	74,126	11,116		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,561	2,463	98	機械装置	35,000	14,000	21,000
合計	222,850	83,590	139,259	その他有形固定資産 (器具及び備品)	110,364	49,754	60,610
				無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-
				合計	145,364	63,754	81,610
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,650千円		1年内		8,065千円	
1年超		26,815千円		1年超		18,749千円	
合計		34,465千円		合計		26,815千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,003千円		支払リース料		9,292千円	
減価償却費相当額		7,048千円		減価償却費相当額		8,183千円	
支払利息相当額		1,550千円		支払利息相当額		1,642千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	535.15円	1株当たり純資産額	456.73円
1株当たり当期純損失	31.12円	1株当たり当期純損失(△)	△72.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部合計額	10,217,470千円	8,720,154千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	10,217,470千円	8,720,154千円
期末の普通株式の数	19,092,588株	19,092,408株

## 2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	△594,165千円	△1,379,757千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△594,165千円	△1,379,757千円
普通株式の期中平均株式数	19,092,681株	19,092,479株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)